

資源物回収報奨金は 町内会活動の大きな支え



●水上 享議員

環境センターに登録した子ども会や町内会などが取り組む資源物の集団回収活動に対し報奨金を交付する事業には、278団体が長年にわたり協力されている。市行政の事業に対し、このように多くの団体が協力する事業はほかに例がない。報奨金は、子ども会参加者数の増加や町内会加入率の向上につながる活動資金の一部となるため、単価を引き上げるべきではないか。

答

資源物集団回収に係る報奨金については、町内会や子ども会活動の貴重な財源となっていると聞いている。しかし、報奨金の増額が回収量や参加者の増加につながるのかどうか不明であるため、今後、近隣市の状況調査や交付申請団体の意見を聞き、研究したい。



福祉・医療・保健

女性対象の がん検診について



●伊川京子議員

女性のがんで一番多い乳がんや、子宮がんはいずれも増加傾向にあり、早期発見で治る確率が高いため、検診の受診が重要になる。本市においても、受診率向上に取り組まれているが、乳がん検診の無料クーポンの配布要件が変わり、受診率に影響があるのではないかと思われる。乳がん検診の受診率向上のための今後の取り組みはどうか。

答

乳がん検診の受診率向上については、今年度新たにターゲットを絞り、受診勧奨はがきを送付し、送付後には電話で再勧奨を行う「コールリコール」を行う。また、電話での受診勧奨等の際には、自己負担金を費用の約1割に引き下げたことも積極的にPRし、受診率の向上を図りたい。



市立幼稚園・保育所の 再編整備はどうか



●伊川京子議員

市立放虎原幼稚園と中央保育所を統合した「市立放虎原こども園」の開設から3年が経過した。市立幼稚園及び保育所の再編整備方針によると、今後西大村幼稚園、大村幼稚園、三城保育所については統合計画があり、3つのパターンが示されている。それぞれにおいて、場所も問題になると思われるが、現時点で何か決まっていることはあるのか。

答

市立幼稚園等の再整備方針については、できるだけ早期に方向性を決定した上で、「おおむら子ども・子育て支援プラン」の計画年次である平成31年度までの建設を目指して、検討している。



待機児童の現状と要因、 その対策について



●小林 史政議員

全国において、約2万3,700人の待機児童が存在するという実態を受け、政府はその解消対策として「子育て安心プラン」を打ち出し、平成30年度から遅くとも3年間で全国の待機児童を解消すると表明した。そこで、大村市における待機児童数とその要因、さらに本市独自の対策を尋ねる。

答

今年4月1日時点の本市における待機児童は99人であり、その要因は、働く女性の増加を背景とした入所要件の拡大、保育士の不足、地域型保育事業の開始に伴う2歳以下の潜在的保育ニーズの顕在化などが要因だと考えている。また、待機児童解消のための取り組みについては、国の「待機児童解消加速化プラン」を活用し、新たな教育・保育施設の開設など、さらなる保育の受け皿確保に取り組みたい。